

17. 企業立地室

企業誘致グループ TEL 059-224 - 2 8 1 9
立地基盤グループ 2 0 2 4
FAX 059-224 - 2 2 2 1
E-mail kigyori@pref.mie.jp

産業構造の高度化や雇用機会の創出により、本県経済の健全な発展を図るため、戦略的な企業誘致活動を展開します。

企業誘致グループ 立地基盤グループ

1 自律的産業集積の推進

(1) 先端企業等誘致対策事業費 1,849,717千円（22当初:1,413,026千円）

三重の活力を高める企業誘致促進事業費（県単）【101頁】

バレー構想先端産業等立地促進補助金等を活用して企業誘致を推進するとともに、外資系企業誘致を進めます。

産業集積促進補助金（県単）<債務負担 H15-H30：9,000,000千円>

情報通信関連産業の集積の核となる企業の新規立地に対して補助を行うことにより、産業集積がさらなる産業集積を引き起こす自律的産業集積を形成し、県内産業の活性化や雇用機会の確保を図ります。

バレー構想等推進事業費（県単）

既に県内に相当の集積が進んでいる産業を軸に、地域産業クラスターを形成するため、さらなる企業誘致活動の戦略強化を図り、効果的な企業誘致を進めます。

企業立地推進事業費（県単）

本県に安定性かつ成長性のある優良企業の導入を図り、本県産業の発展と雇用の場を創出するため、企業訪問及びPR等の活動をより一層充実し、企業誘致を推進します。

(2) 地域産業等誘致対策事業費 150,000千円（22当初:150,866千円）

緊急経済対策設備投資促進補助金（県単）【101頁】

新たな需要動向に素早く対応しようとチャレンジする企業の設備投資に対して補助を行うことにより、地域間競争での優位性や県内企業の競争力を高め、併せて地域経済の活性化を図ります。

(3) 工業用地整備事業費 2,365千円（22当初:2,049千円）

競争力のある産業立地基盤整備促進事業費（県単）

市町と連携し、公的・民間の産業用地開発促進に向けた検討及び遊休地・空き工場等の情報収集を強化します。

工場立地受け皿調査費（県単）

工場立地法等に基づく工場の適地立地に寄与するための調査等や、企業にスムーズに工業用地を提供するための調査を行います。

新(4) 東日本大震災被災企業操業支援事業費（県単）【102頁】 30,000千円（6月補正）

東日本大震災により操業に支障が生じている企業が一時的に県内で操業を行う場合、それに要する費用の一部を補助することで事業継続を支援します。

2 活力ある地域産業の振興

- (1) **地域資源等を活用した産業誘致事業費（県単）** 100,000千円（22当初:30,000千円）
県南部への産業誘致対策事業費【102頁】

県南部の過疎・準過疎地域等において、安価で競争力のある産業用地を企業に提供できるようにするとともに、製造業及び地域資源を活用する企業の進出に対し補助を行うことで、当該地域への企業立地を促進します。